

機能アップガイド Ver.5.03



≪改正情報≫	
電子申請における労働保険年度更新申告の様式バージョンの変更に対応	2
電子申請の納付方法で「電子申請以外」の選択に対応	2
健康保険組合の提出先マスタ更新に伴う対応	2
≪機能追加≫	
受け入れた特別徴収税額通知データで通知された「指定番号」を反映可能	2
受け入れた特別徴収税額通知データと社員情報の関連付けの精度を向上	2

電子申請における労働保険年度更新申告の様式バージョンの変更に対応

電子申請における労働保険年度更新申告の様式バージョンが変更されました。 これに伴い、当製品でも新しい様式バージョンで電子申請できるようになりました。

≪ 関連メニュー ≫

[労働保険]-[労働保険年度更新]メニュー

● 電子申請の納税方法で「電子納付以外」の選択に対応

[労働保険]-[労働保険年度更新]メニューの[労働保険年度更新 - 事業情報]画面に納 付方法が追加されました。

「電子納付」または「電子納付以外」を選択して、電子申請します。

≪ 関連メニュー ≫

[労働保険]-[労働保険年度更新]メニュー

●健康保険組合提出先マスタ更新に伴う対応

マイナポータル電子申請の提出先マスタ(健康保険組合)の変更に対応しました。

● 受け入れた特別徴収税額通知データで通知された「指定番号」を反映可能

[導入処理]-[市町村登録]メニューの「指定番号」が空欄の場合は、[社員情報]-[社員情報更新]-[住民税改定]-[特別徴収税額通知データ受入]メニューで受け入れた特別徴収 義務者用の特別徴収税額通知データの「指定番号」が登録されるようになりました。

≪ 関連メニュー ≫

[社員情報]-[社員情報更新]-[住民税改定]-[特別徴収税額通知データ受入] メニュー

● 受け入れた特別徴収税額通知データと社員情報の関連付けの精度を向上

[社員情報]-[社員情報更新]-[住民税改定]-[特別徴収税額通知データ受入]メニューで 受け入れる特別徴収税額通知データと、当製品の社員情報との関連付けの精度を向上させ ました。

- ・受給者番号と氏名(カナ)の大文字、小文字が不一致の場合も自動で関連付けします。
- ・氏名の後ろに「様」が付いている場合も自動で関連付けします。

・今までは、受給者番号が空欄の社員は受け入れできませんでした。
 今回から受給者番号が空欄の社員がいる場合は、ファイル情報と社員を関連付ける画面が表示され、受け入れできるようになりました。

< 関連メニュー ≫
 [社員情報]-[社員情報更新]-[住民税改定]-[特別徴収税額通知データ受入]
 メニュー



機能アップガイド Ver.5.02



健康保険証廃止(マイナ保険証への移行)に伴う対応	2
社会保険関係手続の電子申請様式変更に対応	3
マイナポータル電子申請の提出先マスタの変更に対応	3

● 健康保険証廃止(マイナ保険証への移行)に伴う対応

マイナ保険証の利用により、令和6年12月2日以降、「健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届」を提出しても、健康保険証は新たに発行されなくなりました。マイナ保険証を持っていない人のために「資格確認書」を発行できるように、「健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届」の様式が変更されました。

[資格取得届]メニューに「資格確認書発行要否」の項目を追加

[社会保険]-[資格取得/喪失届]-[資格取得届]メニューの[資格取得届]画面に、「資格確認書発行要否」の項目が追加されました。 「資格確認書」の発行が必要な社員がいる場合は、「発行が必要」にチェックを付けて届出書を作成します。

資格取得當					¥7 -
					af 10
北海月日	年 12月 1日~	年 12月 31	A		
ALC: NOT THE REAL PROPERTY OF			-		
社員番号	被保険者氏名	1	厚年標準報酬	備考	這格確認書発行要否
社員新号 100008	被保険者氏名 職川 光男	i 0320 千円	摩年標準報題 0320 千円	備考	○ 給産総書発行要否 ○ 発行が必要
社員新号 100008 100022	被保険者兵名 職川 光男 松田 純子) 0320 千円 0300 千円	厚年標準報法 0320 千円 0300 千円	描考	道格確認書発行要否 ○ 発行が必要 ■ 発行が必要
社員 録号 100008 100022 100014	被保険者氏名) 0320 千円 0300 千円 0360 千円	厚年標準報酬 0320 千円 0300 千円 0360 千円	備考	 □ 発行が必要 ■ 発行が必要 ■ 発行が必要 □ 発行が必要

[社員情報登録]メニューの項目名を変更

[社員情報登録]メニューの[社会保険]ページの「健保証番号」と「厚年整理番号」の項目名が「被保険者整理番号」に変更されました。

これに伴い、社会保険関連メニューの各画面に表示される項目名や出力帳票も変更されました。

変更前		変更後
Casese.	2 - 0	3 LANKSH
作品 12月1日日 22月1日日 27月1日日 27月1日 27月11日 27月111日 27月111日 27月1111日 27月11111 27月11111 27月1111111 27月1111111 27月111111111111111111111111111111111111	All 201 202 WARE 9.0 TYRE 20.0 OR 0.0 BA 20.0 WARCH 0.1 Zolak 10.00000000000000000000000000000000000	HS Diale Diale Diale State S
 第二、私与・単倍、型 第二等級・州湾和 (11)(11)(11)(11)(11)(11)(11)(11)(11)(11	10.000	В. в. Алан - Май Найби Пайби Пайби

[資格喪失届]メニューの項目名を変更

資格喪失届の「保険証回収」の項目名が、「資格確認書等回収」に変更されました。

これに伴い、[社会保険]-[資格取得/喪失届]-[資格喪失届]メニューの[資格喪失届]画面の項目名も「資格確認書等回収」に変更され ました。

年月日 年 12月 1日 ~	★ 12月 31日	3			
健康保険-被保険者整理番号	被保険者氏名	資格確認 添付枚数	潜等回收 返不能投数	備考	
健康保険一被保険者整理备号 124548	被保険者氏名	資格確認 添付枚数 0	書等回収 返不能枚数 0	備考	

汎用データの変更

社員情報の項目名が変更されることに伴い、以下の汎用データの項目名が変更されます。

【社員情報データ】

項目名	受入記号	受入桁数	受入種別	備考
【社会保険情報】				
健康保険				
被保険者整理番号	ESOC005	7	英数カナ	項目名の変更
厚生年金保険				
被保険者整理番号	ESOC013	7	数字	項目名の変更

【月額変更データ】【育児休業等終了時月額変更データ】【算定基礎データ】

項目名	受入記号	受入桁数	受入種別	備考
【基本項目】				
健康保険-被保険者整理番号	_	_	_	受入不可
厚生年金一被保険者整理番号	—	—	—	項目名の変更

- ≪ 関連メニュー ≫
 - ・[社員情報]-[社員情報登録]-[社員情報登録]メニュー
 - ・[給与賞与]-[賞与処理]-[賞与支払届]メニュー
 - ・[社会保険]メニューの各メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[社員情報データ作成]-[社員情報データ作成]メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[社会保険データ作成]メニューの各メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[社員情報データ受入]-[社員情報データ受入]メニュー
 - ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[社会保険データ受入]メニューの各メニュー
- 社会保険関係手続の電子申請様式変更に対応

社会保険関係手続について電子申請様式が変更されるため、対応しました。

■マイナポータル電子申請の提出先マスタの変更に対応

マイナポータル電子申請の提出先マスタ(健康保険組合)の変更に対応しました。

今回のプログラムより、以下のメニューで届出書を磁気媒体で作成する際に表示される「旧様式の仕様で作成する」設定が表示されなくなりました。
・[賞与支払届]メニュー
・[月額変更(一括)処理]メニュー
・[資格取得届]メニュー
・[資格取得届]メニュー
・[資格喪失届]メニュー
・[資格喪失届]メニュー
これに伴い、4000番台の以下の奉行サプライも印刷できなくなります。後継の5000番台の奉行サプライをご利用ください。
[4160]単栗被保険者賞与支払届 [4139]単栗被保険者賞与支払届
[4060]被保険者賞与支払届 [403]被保険者賞与支払届
[407]単栗被保険者有類変更届 [4007]被保険者有類変更届
[4008] 単栗被保険者算定基礎届



機能アップガイド Ver.5.01



≪改正情報≫	
定額減税(年調減税事務)に対応	2
住宅ローン控除の増改築等の上限計算に対応	6
≪機能追加≫	
雇用保険離職証明書の離職者の署名を省略して電子申請が可能	7
Googleアカウントを利用したe-Govへの電子申請に対応	7
搭載辞書を更新	7

≪改正情報≫------

● 定額減税(年調減税事務)に対応

年調減税事務では、年末調整の際、年末調整時点の定額減税額に基づき、年間の所得税額との精算を行い ます。

当製品の変更箇所は、以下になります。

[年末調整処理]メニュー

〇年末調整計算を行う際に、定額減税対象者(本人・配偶者・扶養親族)が自動判定されます。 以下の場合に、定額減税対象者になります(配偶者と扶養親族については、本人が定額減税対象者でな い場合は定額減税対象者になりません)。

本人	〇居住者区分が「0:居住者」 〇本人の合計所得金額が1,805万円以下
配偶者	 〇居住者区分が「0:居住者」 〇配偶者の合計所得金額が48万円以下(同一生計配偶者) 〇配偶者の有無が「1:配偶者あり」 〇配偶者控除等申告書の提出が「1:あり」 ※[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの定額減税 区分の設定は、年末調整計算には影響ありません。
扶養親族	〇居住者区分が「0:居住者」 〇扶養区分が「0:控除対象外」と「8:控除対象外で他の所得者の 扶養」以外

〇年末調整処理の計算結果に、年調減税額内訳と以下の項目が追加されます。

計算系	吉果	1元53元9	说明			
X		分	金制		税	84
18	給料・手当等		5,655,	838		36,560
夏	与	4	2,032,	000	19,4	
φ	这调量中	2入		0		0
	lit		7,687,	838		56,053
< #84	所得控	(1)(1)	5,819,	054		
所得到	. SALARS	21930		0		
<10	整控阶	14>	5,819,	054		
社会保	相与	控除分	1,187,	458		
原料等	申告	控除分		0		
125920	小規模	共資掛金		0		
生命	保険料技	69 ga	120,	000		
地震	保险科技	1998 8 9	50,	000		
配偶者	(特别)	控除額	380,	000		
扶養	9百者等	<u>erese</u>	1,340,	000	年調減	脱额内訳
1	医罐 控脉	14	480,	000	本人	30,000
<所	鼎控除合	(†20)>	3,557,	458	配偶者	0
< 14	税給与可	得 >	2,261,	000	扶養	90,000
	- « n	出所得税都	>			128,600
	住宅们	入金等挖	92 1			0
	< 年	國所得稅割	>			128,600
	2	國政稅額				120,000
	成抗额	副余後の年間	創所得税额>	>		8,600
		部分計劃				0
	<年	調年税	0>			8,700
	《差	引着不足許	in ≫ -47,			-47,353

年調減税額	本人・同一生計配偶者・扶養親族の人数 × 30,000円 余白に年調減税額内訳が表示されます。 ※令和6年6月1日以後最初に支払われる給与等(賞与含む)の際 に計算した月次減税額は、年調減税額に影響ありません。年末調 整時点の情報で年調減税額を計算します。
く年調減税額控除後の年調所得	<年調所得税額> ― 年調減税額がプラスの場合の金額
祝観>	※定観減祝しされた場合に表示されます。
控除外額	<年調所得税額> — 年調減税額がマイナスの場合の金額 ※定額減税しきれなかった場合に表示されます。

なお、<年調年税額>には、<年調減税額控除後の年調所得税額>×102.1%(復興特別所得税)の金 額が表示されます。

参考

上記項目を[年末調整]-[年末調整一覧表]-[年末調整一覧表]メニューや[年末調整]-[年末調整一覧表] -[過不足税額一覧表]メニューで集計する場合は、条件設定画面の[集計項目]ページで項目を選択し てください。

また、これに伴い汎用データの年末調整データに以下の項目が追加されました。

項目名	受入記号	受入桁 数	受入種 別	備考
【計算結果情報】				
年調減税額	YCRI018	-	—	処理年が令和6年(2024
<年調減税額控除後 の年調所得税額>	YCRI019	_	_	年)の場合で、「計算結 果の受入を行う」を選択 した場合だけ、受け入れ
控除外額	YCRI020	_	_	られます。
年調減税額内訳一本 人	-	_	_	受入不可 処理年が令和6年(2024
年調減税額内訳一配 偶者	_	_	_	年)の場合だけ出力でき ます。
年調減税額内訳-扶 養	_	_	_	

≪ 関連メニュー ≫

- ・[年末調整]-[年末調整処理]-[年末調整処理]メニュー
- ・[年末調整]-[年末調整一覧表]-[年末調整一覧表]メニュー
- ・[年末調整]-[年末調整一覧表]-[過不足税額一覧表]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[年末調整データ作成]-[年末調整データ作成]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[年末調整データ受入]-[年末調整データ受入]メニュー

[給与処理]メニュー/[賞与処理]メニュー

年末調整計算を行う際に、[会社運用設定]メニュー[処理設定]ページの「精算月の所得税計算」が「省略 する」の場合は、精算月(12月の給与処理や賞与処理)の所得税計算が省略され0円になります。した がって、定額減税計算も省略されます。

[源泉徴収票]メニュー

摘要欄に以下の項目が出力されます。

0 企產群			新国表 于		社	网络号牌			2024年92	_
0003 Toru 信一		<219>	調相医力 年間計算	甲權 給与年請						
12 まけ ● 第 第	水府 3938-4				(党略 (投稿 氏 (フリ を	春香号) 100 紀) ガナ) 3h7 小山	003 ///7 	3242.07	HT & O	
8 8	史 王	金 10	869/114 (18 19	1254140 3 17 56	10	76 (#125967)	観行合計算	2.8	10 10 10 1	1
科·黄芩	内	0 円 12.290.256		10,340	円 ,258		F \$.292.884	n n	852,	0 円 300
(泉) 拉除对象配面有 有 是 等	配偶者 经 除	C14.9D	利定	12931414	美絶球の部 人	र स्थल	16.秋米満 15.夏19.15	108 A.C.) 3881	2 2 年后 2 であ	住る る親族
育 使有 老人		Pi	人從人	内 1	人從人	人 1徒人 2	X	内人	Â	٨
社会保険科学の主	14 (P) .202.884	生命研究科切	139934	я	地關係的	¥140-1588	н	住宅借入宝等	時期目的中の目	A

源泉徵収時所得税減税控除済額	年調減税で控除した金額 〇年調所得税額 ≧ 年調減税額の場合 年調減税額の金額 〇年調所得税 < 年調減税額の場合 年調所得税額の金額					
控除外額	年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額 ※控除しきれた場合は0円になります。					
非控除対象配偶者減税有	合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者分を年調 減税額の計算に含めた場合に出力されます。 また、上記の同一生計配偶者が障害者の場合は、「氏名(同配) (減税有)」が出力されます。					

参考

上記項目を[年末調整]-[源泉徴収票]-[源泉徴収票一覧表]メニューで集計する場合は、[源泉徴収票 一覧表 - 条件設定] 画面の[集計項目] ページで項目を選択してください。

また、各設定が以下に該当する外国人技能実習生の場合も、摘要欄に「源泉徴収時所得税減税控除済額O 円 控除外額 30,000円」が出力されます。 〇[社員情報登録]メニューの[給与・単価]ページの課税区分「0:計算不要」 〇[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの外国人区分「1:外国人」 〇[社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページの居住者区分「0:居住者」

参 考

『奉行Edge 給与明細電子化クラウド』をご利用の場合も同様に出力されます。

≪ 関連メニュー ≫

- ・[年末調整]-[源泉徴収票]-[源泉徴収票]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収票]-[源泉徴収票一覧表]メニュー
- ・[管理資料]-[源泉徴収票[退職社員用]]メニュー

[源泉徴収簿]メニュー

○年末調整欄に[年末調整]-[年末調整処理]-[年末調整処理]メニューの計算結果と同じ項目(年調減税 額・<年調減税額控除後の年調所得税額>・控除外額)、余白に年調減税額内訳が表示されます。
○印刷した際は、以下のように印字されます。

- ・年末調整による過不足税額欄に、各月の定額減税額(所得税)が「▲xxxx円」と印字されます。
 ※年末調整による過不足税額欄は、用紙種類に「[5169]単票源泉徴収簿(横型)」「[5167]単票源泉徴収簿(横型)」「[5162]単票源泉徴収簿(横型)」を選択した場合に印字されます。
- ・差引超過額又は不足額欄が超過の場合は、マイナス表記がなくなります。
- ・欄外に「年調減税額」「年調減税額控除後の年調所得税額」「控除外額」が印字されます。



≪ 関連メニュー ≫

- ・[年末調整]-[源泉徴収簿]-[源泉徴収簿]メニュー
- ・[年末調整]-[源泉徴収簿兼賃金台帳]メニュー

[年末調整通知書]メニュー

[年末調整]-[源泉徴収簿]-[源泉徴収簿]メニューと同様に、差引超過額又は不足額欄が超過の場合は、マイナス表記がなくなります。

また、欄外に「20-2 年調減税額」「20-3 年調減税額控除後の年調所得税額」「20-4 控除外額」が印字 されます。

024年分 年末調整通知書	(18		分	全	額	税	額
		-10 FF	· · ·	当 等	0	3, 643, 465	0	38,850
		貫	华	94	0	2,032,000	0	19,493
the second se		中途	同型	收入	in an			
6 OBC 简称株式会社			計	- 01,02	0	7, 675, 465	0	58, 383
		益与所得	的杂选改输力	写の金額	0	5,807,918	RAAM	1211113-0128
301	称	0.1	1 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	12 10 M	0 "	ARTICLE AND DESCRIPTION		900,000 (*)
宮莱部 東日本宮莱課		第9 件的时间	0.0	32030	0	2 202 012	11,000	STATUTE IN
		2.0.4 22	10-01 基督からの	0 13 10 4	0	5,807,918	0	8812.5.5
100000		1011 012	NAT & GREENWA	ol-cella a	0	L.U. 228	「外掛金の	1+30
山田一明		HERE BY.	1100-003410	111-022	0		1.1	19
	米	生命保	菌科の	控論 調	0	120,000	- O	164.12200
	A.1	地貫保	箇料の	推時期	0	50,000	1	- C.M.
		配偶有	(特别)	拉除制	0	388,000		
		共通型印刷人	に確認者等の意	8.800.000	0	1, 340, 000	1	
		派 砚	睦	除額	0	480,000		
	201	5.05	2 0 0 ·	8.6.8	0	3, 487, 052		
		and the local design of th	0 0	(rise) an	0	IL AND A ADD OF	0	10.5
		(時安州	(改振等)	化宅借	人会切	49 10 10 10 10 10	0	124,000
		年間所得	1235 (0)	0.	714	スの場合は0)	0	134,500
		dat mit dat	N III (0-3	× 14	12151	0 "	APR BARLING TO
	繁	W. 12 12	20.00	19 X 1	40.7	0.01	0	14.800
		# 7.6	A	14 7 8		0.01	10	43,583
		AT LOT BY	主要ななない	15.7.1.26	to a contra	148-25.54	10	7,890
		10.00 00	10.21.20.4	7 4 X 4	10 11	9-0-01	0	12412252
		0.1010	10 1-0	未祖 由	1. 20 1	1 + 5 + 1	0	30,693
			55	10 10 10 1	ILV T	目行する金額	i o	98, 693
		不足领	本年最近	の絵琴	1.5 0	収する金額	0	
	300	の粉瓶	要知に	10 0 M	て間	収する金額	0	

≪ 関連メニュー ≫

・[年末調整]-[源泉徴収簿]-[年末調整計算書]メニュー

・[年末調整]-[源泉徴収簿]-[年末調整通知書]メニュー

● 住宅ローン控除の増改築等の上限計算に対応

増改築の場合は、控除対象となる住宅ローンの年末残高の上限は2,000万円(居住開始年月日が令和4年 1月1日以降)になります。

この上限を加味して住宅借入金等控除額を計算するため、[年末調整処理]メニューの[税額控除]ページに 住宅借入金の種類が追加されました。

住宅借入金の種類を「0:新築又は購入」「1:増改築等」「2:新築又は購入と増改築等」「3:その他 (2以上)」から選択してください。

所得控除等	税器與控制	中途入社	家族・所
		5	
住宅借入金の種	0	21	1+(12)
居住開始年月日	14	2 CT	
取得対価の額			
家屋土地等の総正	節積	m²	
居住用部分の面積	A	m²	
居住用割合	1.00	%	
拉翰精通用区分			
特定取得区分			
住宅の区分等			
借入宝萼年末残雨	8 <u>1</u>		
特定增改装借入外	気高		
住宅借入金等控制	939		

住宅借入金の種類が「1:増改築等」の場合は、上限を2,000万円として住宅借入金等控除額が計算されます。

また、[2以上...] ボタンをクリックして表示される[2以上の住宅借入金等特別控除] 画面の「2以 上の住宅控除」は削除され、過去年も含め表示されなくなります。

これに伴い、汎用ナータの年末調整ナータに項目か追加・削除	削除されます。
------------------------------	---------

項目名	受入記号	受入桁 数	受入種 別	備考
【税額控除情報】				
住宅借入金の種類	YITS018	1	数字	0:新築又は購入 1:増 改築等 2:新築又は購入と増改築 等 3:その他(2以上)
2 以上の住宅控除	_	_	_	過去年も含め、受入不可 (削除)

≪機能追加≫------

● 雇用保険離職証明書の離職者の署名を省略して電子申請が可能

今までは、離職者と連絡が取れない等の理由で、疎明署を添付して雇用保険離職証明書を電子申請する場合に、離職者の署名は省略できませんでした。

今回から、[労働保険]-[資格取得/喪失届]-[雇用保険資格喪失届]メニューの[離職理由]ページに、「退職者による離職証明書記載内容の確認」の項目が追加されました。

「2:退職後のため未確認」を選択すると、離職者の署名を省略して電子申請できます。

≪ 関連メニュー ≫

[労働保険]-[資格取得/喪失届]-[雇用保険資格喪失届]メニュー

● Googleアカウントを利用したe-Govへの電子申請に対応

e-Govアカウントログイン画面で、「Googleでログイン」の選択肢が追加されました。 上記に伴い、当製品でe-Govへ電子申請する際も、Googleアカウントを利用して電子申請できるようにな りました。

≪ 関連メニュー ≫

- ・[給与賞与]-[賞与処理]-[賞与支払届]メニュー
- ・[社会保険]-[月額変更処理]-[月額変更処理]メニュー
- ・[社会保険]-[算定基礎処理]-[算定基礎処理]メニュー
- ・[社会保険]-[資格取得/喪失届]-[資格取得届]メニュー
- ・[社会保険]-[資格取得/喪失届]-[資格喪失届]メニュー
- ・[労働保険]-[労働保険年度更新]メニュー
- ・[労働保険]-[資格取得/喪失届]-[雇用保険資格取得届]メニュー
- ・[労働保険]-[資格取得/喪失届]-[雇用保険資格喪失届]メニュー
- 搭載辞書を更新

郵便番号辞書	2024年8月30日時点
銀行支店辞書	2024年9月9日時点
市町村辞書	2024年8月19日時点